

經濟論叢

第七十二卷 第五號

マブリの研究 …………… 田 中 眞 晴 (1)

フィジオクラートと古典學派 …… 菱 山 泉 (15)

日本鐵鋼業における日鐵資本の地位
…………… 河 合 信 雄 (36)

「日本勸業銀行史」「同資料」…… 堀 江 保 藏 (56)

[昭和二十八年十一月]

京都大學經濟學會

日本鐵鋼業における日鐵資本の地位

——財務諸表の分析を中心として(一)——

河 合 信 雄

A 戦時中における鐵鋼業の發展と本稿の課題

わが國の鐵鋼生産は、昭和三年に銑鐵百万噸、昭和四年に鋼塊・鋼材それぞれ二百萬噸を超えたが、世界恐慌の波及により、六年には銑鐵九一・七萬噸、鋼塊一八八萬噸、鋼材一六七萬噸とそれぞれ低下した。けれども、滿洲事變を契機として増加に轉じ、中日戦争以後激増して、昭和一七・一八年頃には最高に達した。銑鐵生産の最高は、昭和一七年の四二五萬噸、鋼塊生産の最高は、昭和一八年の七六三萬噸、鋼材生産の最高は昭和一三年の五四九萬噸であつた。しかし一九年にはすでに減退に轉じ、二〇年には昭和初年の水準にまで低下して敗戦をむかえた。

西歐古典資本主義國(たとえばとくにイギリス)においては、消費財ならびに生産財部門における自生的な産業資本の確立を基礎として、軍需工業が建設されたのに反し、日本資本主義は専ら國際資本主義(帝國主義)の壓迫に對抗して建設されたため、すでに、しばしば論じられているように、「顛倒」的に形成され、しかもこのことは、基

幹産業といわれる鐵鋼業において最も鮮明である。それは——民需産業とゆうよりは——基本的には當初よりすでに軍事的性格を與えられ、とくに帝國主義の爪牙たる兵器産業の基礎資材生産部門として規定されてきた。¹⁾（たとえば、軍需工廠が鐵鋼所の前身であるとき、この間の事情を物語るものである。）

さらに鐵鋼原料としての鐵鱗石・粘結炭については、その壓倒的部分を朝鮮、中國、海峽植民地等に依存するとともに、しかもこれをつねに日本帝國主義侵略の代償として確保していつたのである。そしてこのような植民地諸國に對する鐵鐵資源の依存は、また日本鐵鋼業の軍事的性格を表現するものであつた。さらに日本資本主義の資本蓄積の低位と安價なアメリカの屑鐵依存は、製鉄部門の發達をまたずに製鋼部門が先行する鐵鋼業の「跛行的」發展を促した。

註 (1) 鐵鋼業の軍需比率については、潮流講座、市川弘勝氏「危機における鐵鋼業の展望」昭和二十四年、一三頁—一四頁に詳細な説明があり、また、東洋經濟新報社「昭和産業史」昭和二五年第一卷、一四一頁には鋼材消費の狀態が表示されている。

このような鐵鋼業の「顛倒」的、「跛行的」な發展と共に、わが國の鐵鋼業は、全く僅かな數の鉄鋼一貫メーカー、比較的多い平爐メーカー、さらに無數の壓延メーカーとゆう構造の下に、小數の獨占企業への集中と、そのもとに従屬する平爐メーカー、單壓メーカーの占める位地のきわめて低い、おくれた日本的獨占の形態を生みだした。また、かゝる事實は、從來から製鉄を主とする巨大財閥と國家資本（八幡鐵所）の融合した日本製鐵の出現によつて、とくにはつきり示されている。²⁾

以上のような生産構造をもち、軍事的性格を背負わされた鐵鋼業の、日本帝國主義のもつともあらわな時期と、崩壊した時期における發展は、國家獨占資本主義の傾向をはつきり示している。いま本稿の課題として、このよう

な時期に視点を置いて、戦時中の鐵鋼業の資本構造をあきらかにし、その資本の運動をとらえようと考える。

(2) 昭和九年一月の日鐵成立時、財閥救済策と非難されたところの、三井・三菱等の合同参加會社を有利にした事情について、小島精一氏「鐵鋼經濟讀本」昭和十五年版、

木村喜一郎氏「日本鐵鋼株式會社——過大資本について」大阪商大經濟時報昭和九年三月發行、第五卷第二号參照。ちなみに昭和一二一年當時における日鐵の大株主を示せば第一表のとおりである。

第1表 日鐵における財閥別拂込資本

1937年現在

	拂込資本 千円	總拂込資本に 對する割合 %
國家資本	281,194	79.0
三井財閥	26,612	7.4
三菱財閥	15,681	4.4
安川・松本財閥	7,204	2.0
澁澤財閥	2,773	0.8
安田財閥	864	0.2
住友財閥	400	0.1
拂込資本總額	359,821	100

(備考)「日本經濟年報」第28輯 P. 8,「日本の財閥とその解体」P. 38 より。

(一) 資本の集中度の低下

B 戦時中鐵鋼業の資本の集中度の低下と生産の集積について

既に示したとおり、戦時中わが國の鐵鋼生産は激増したのであり、また、この場合、鐵鋼生産の擴充は、日鐵をはじめとする巨大企業——鐵鋼獨占資本のあいづく設備の増設と、これら獨占資本に

たいする國家資本による直接・間接の補強によつて達成されたのであつた。しかるに、この間の統計資料によれば、わが國鐵鋼業の資本集中度は、一見、かえつて若干低下している。三菱經濟研究所「本邦事業成績分析」の採録鐵鋼會社中における使用總資本の集中度をみると、獨占企業たる最上位三社（日鐵・日本鋼管・神戸製鋼、以下同じ、なほ

第二表註記參照。この場合、こゝに川崎造船、住友製鋼の二社を加うべきであるが、右の「本邦事業成績分析」には、この二社は鐵鋼業として捉えられていないので、こゝでも資料の都合上これを除外せざるをえなかつた。累積集中度は、昭和九年下期八八%、一二年上期九〇%であつたものが、一八年以上期には七七%、二〇年以上期には八一%となつてゐる。（たゞし、この場合の採録會社數は、九年下期、二二年下期それぞれ八社、一八年以上期一二社二〇年以上期八社である。會社名は第二表註記參照。）なお、商工省「會社統計表」より金屬工業株式會社總計に對比した右上位三社の投下資本の集中度をとつても、昭和九年四七%より一八年以上期四三%、二〇年以上期三三%と低下してゐる。

これを最上位である日本製鐵一社のみについてみると、三菱採録鐵鋼會社中における使用總資本集中度は、昭和九年下期七三%より、二二年下期六八%、一八年以上期五一%、二〇年以上期には四九%といちじるしく低下してゐる。會社統計表の金屬工業株式會社に對比したところの投下資本の集中度もまた、昭和九年四二%、一八年二七%、二〇年二一%と低くなつてゐる。（詳細は第二表參照）このことはこの場合とくに注意を要するところである。すなわち右に示した上位會社三社の資本集中度の低下は、まづたく前記の如き日本製鐵の集中度の甚しい低下によるものであつて、日本鋼管・神戸製鋼の二社においては、むしろそれぞれ集中度を増しているのである。

これを他方更に三菱採録會社全体の使用總資本増加率についてみると、昭和九年下期に對して、一二年下期一七倍、一八年以上期六倍、二〇年以上期一一倍に達する旺盛な資本の増加をみるのであるが、これに對し、この間の日鐵のそれは、一二年下期一・六倍、一八年以上期四倍、二〇年以上期七倍半と比較的すくない。また同じ期間における日鐵の總資本増加率を、日本鋼管・神戸製鋼の一八年以上期それぞれ一倍、二〇年以上期鋼管の二三倍、神戸の二四倍半という膨大な資本の増加にくらべると三分の一にしか當らないのである。

第2表 戦時中における日本鐵鋼業の資本の集中度（單位千円）

昭和	資 本 別	資本總額	日 鐵	同上 集中度	日本鋼管	同上 集中度	神戸製鋼	同上 集中度	累積 集中度
9 年 下期	總 資 本	603,142	440,144	73.0%	42,540	7.4%	44,540	7.4%	87.5%
	拂込資本	434,716	359,820	82.8%	15,850	3.6%	20,000	4.6%	91.0%
	投下資本	934,128	388,910	41.6%	28,530	3.1%	23,090	2.5%	47.2%
12年 下期	總 資 本	1,039,095	708,423	68.2%	135,848	13.1%	91,644	8.8%	90.1%
	拂込資本	464,921	359,821	77.4%	34,725	7.5%	32,500	6.8%	91.7%
	投下資本	2,490,553	507,874	20.4%	62,129	2.5%	40,001	1.6%	24.5%
18年 上期	總 資 本	3,691,322	1,891,060	51.2%	458,204	12.4%	500,677	13.5%	77.2%
	拂込資本	1,263,125	671,000	53.2%	196,675	15.8%	137,000	10.8%	79.5%
	投下資本	3,267,619	865,517	26.5%	308,775	9.5%	209,762	6.5%	42.5%
20年 上期	總 資 本	6,592,339	3,250,545	49.3%	977,889	14.8%	1,108,690	16.8%	81.0%
	拂込資本	1,492,200	800,000	43.6%	257,000	17.2%	182,700	12.2%	83.1%
	投下資本	5,617,109	1,024,800	20.7%	407,906	7.1%	290,625	5.5%	32.9%

日本鐵鋼業に於ける日鐵資本の地位

第七十二卷

三七一

第五號

四〇

(備考) (一) 總資本および拂込資本は、三菱經濟研究所「本邦事業成績分析」より算出した。採録會社數は9年下期、12年下期および20年上期はそれぞれ8社、18年上期は12社である。

(二) 「投下資本」總額は、拂込資本金、社債、積立金、前期繰越金および當期利益金の合計で、商工省「會社統計表」による金屬工業株式會社總計である。採録會社數は、9年1,623社、12年2,368社、18年1,158社、20年1,777社である。日鐵以下は三菱調査による。

(三) 三菱採録會社名は、9年下期日鐵、鋼管、神戸製鋼、住友製鋼、大阪製鐵、日本製鋼、淺野小倉、東海鋼業の8社。12年下期は、大阪、住友にかわり大島製鋼、德山鐵板、18年上期大島、東海にかわり、大同製鋼、日本ステンレス、特殊製鋼、東洋鋼板、日西製鋼、日本金屬産業を加えた12社。20年上期は、18年採録會社中より、小倉、ステンレス、特殊製鋼、德山を除く8社である。

註

(3) 鐵鋼會社の資本・収益等の財務狀況、事業成績を調査した主なものには、三菱經濟研究所「本邦事業成績分析」のほか、資源廳官房統計課（戰前版商工省金屬局）編の「製鐵業參考資料」、および日本興業銀行調查部「主要銀行會社業績調査」があるが、このものの二者においては、自己資本、拂込資本、拂込資本利益率、配當率程度の簡單な調査より行われておらず、前掲三菱經濟研究所のものは、貸借對照表、損益計算書の諸項目を網羅してあげてあるため、本稿では以下主として本調査に依據する。

(4) 商工大臣官房統計課編の「會社統計表」は、鐵鋼業としては細目分類なく、それは金屬工業に包含されている。また、そこで調査されているものは拂込資本金、社債、積立金、前期繰越金および當期利益金等に關するものであり、そしてこれらのものを「投下資本」と呼んでいる。金屬工業というだけでは分類が大きすぎ、従つて、これからいわれわかれの問題としている鐵鋼業の資本集中度を求めんとすることは適當ではない。とくに戰時中特殊な他人資本の比重の増大した時期に（この當時には、政府補償付命令融資、共同融資、戰時金屬金庫の發足と相つぐ金融統制による長期、短期の銀行信用と、臨時軍事實質の前拂發註制による前渡金が他人資本にしめる割合において、相當に増加した）、前記の如き「投下資本」によることは問題であらう。しかし、三菱經濟研究所の調査における採録會社數は限定されているのに對し、會社統計表の場合には、零細企業をも含む金屬工業全体を網羅しているので、こゝでは三菱調査を補足する意味でこの會社統計表にもよつてみた。

この會社統計表における金屬工業株式會社總數は、九年、六二三社、一二年二、三六八社、一八年、一五八社、二〇年一、七七七社である。

企業内部の自己金融の發達した米國では、資本の集中度は「投下資本」、すなわち拂込資本、社債、積立金、前期繰越金および當期利益金（又は缺損金）等の合計で示されている。（Lynch, The Concentration of Economic Power 1947, p. 126 には米國鐵鋼業の資本の集中度がある。）

ここに問題となるのは、日鐵における前記の如き資本の集中度の低下である。そしてこの場合かかる事實は、一見、日本製鐵の後退のようにも考えられるであらう。また、事實、のちにみるように、日本鐵鋼業の有力な研究者により、右の如き現象は、日本鐵鋼業における日鐵の後退を示すものであると論じられている。しかし、果して單

純にそのようにみることが許されるであらうか。實はかゝる見方は必ずしも正當なものであるとはいえないようである。

そこで、われわれは日鐵と他の主要鐵鋼會社とを比較對照しながら、日本鐵鋼業において日鐵の辿つてきた位地を明らかにしようと思う。そして、このように日鐵の地位を明らかにすることは、日本鐵鋼業の研究上、一應まずなさるべき一個の課題であり、それ故、以下本稿ではこのような意味において、とくに日鐵資本の分析を試みるであらう。たゞし、こゝでは、この問題を主として財務諸表の分析を通じて取扱おうと思う。また、こゝでは、以下述べるように財務諸表の分析によることが主たる内容をなしている。

日本鐵鋼業における銑鐵生産の壓倒的部分を集中し、また製鋼、壓延の約半分を傘下におさめて出發した日鐵も⁵⁾、合同當時の水増資本の壓力と、膨大な經營機構の非能率的な經營が累積していつたのではあるが、それにしても、自由競争の制限された戦時―國家獨占資本主義の時期に、日鐵の後退は考えられない。

日鐵の成立は、國家資本をとりこむことによつて、三井・三菱の巨大獨占が、鐵鋼業における支配力の擴大に成功したことを意味するものであり、また、この巨大獨占は依然として原料基盤と販賣網とを確保することによつて、この支配機構を強化したものとみることができる。もともと日鐵の成立は、國家の負擔で鐵鋼製品を安價に兵器工廠、私的軍需獨占に提供せんとする目的によるものである。

また、日鐵は社債の商法規定の制限外發行、配當補償、政府特株の配當免除等の特典は成立の當初より與えられており、實に日鐵の場合には、準戦体制、戦時中をつうじてあらゆる助成をうけてきた。戦時中の鐵鋼補償金の大部分である銑鐵補償金の如き、その八割乃至九割は、外資銑が多いという理由で日鐵に與えられたのである。⁶⁾

註 第一五表・第一六表・第一七表參照。

- (5) この經營非能率に關しては、以下本稿でとりあげて分析する。なお、小島氏前掲書一二五頁—一六一頁、および『エコノミスト』昭和十年三月一日号參照、そこにはまた、日鐵のアウト・サイダー暴壓策についても説明されている。
- (7) 原料基盤については、三井・三菱系炭鐵は全國採炭量の四六%を占め、ことに原料用炭、瓦斯發生爐用炭の過半を產出する(三菱經濟研究所「石炭經濟の基本的問題」)。鐵礦石は、日鐵合同時に切り離されて、三井には釜石、俣知安、靱寧、股票、三菱には、下野、銀龍、兼二浦等の有力鐵山が殘された。特殊整理委員會「日本の財閥とその解体」昭和二十六年、四八九頁。

販賣網に關しては、指定商としての三井物產、三菱商事の地位とその流通機構の確立をあげねばならない。鈴木重晴氏「鐵鋼業における流通機構の分析」昭和二十六年一月發行、經濟論叢第六八卷第四・五号參照。

- (8) 「ダイヤモンド」一七年四月一日号、および一九年一月一日号參照。

(二) 準戰体制における日鐵の地位

われわれは、日鐵の地位をもう少し財務の面より詳細に分析してみよう。

まず、鐵鋼政策の轉換期である昭和一二年をとつて、九年の日鐵成立時と比較してみると、前述のように、日鐵の資本の集中度はすでに低下をしめしている。その使用總資本の増加率も昭和九年に比し一・六倍にして、鋼管の三・二倍、神戸製鐵の二・一倍にくらべると著しくひどい。日鐵中心主義、アウト・サイダー暴壓策の強行にもかゝらず、盟外の獨占資本の資本の増加率はめざましいものがあつた。

註 (9) 一二年三月、伍堂案鐵鋼増產五ヶ年計劃の發表があり、同年九月には製鐵事業法が施行された。

當時の日鐵の經營に關して、從來指摘されているところによると、日鐵の經營効率におよぼす水増資本の壓迫、膨大な經營機構の非能率經營が、種々問題とされている關係から、前記の如き日鐵の後退的な事實に關しても、こ

の点に原因を求める論者（例えば小島氏「鐵鋼經濟讀本」）がある。

小島氏によれば、また「日鐵中心主義の強行に拘らず、明に日本製鐵は現在までのところ、その創立當時の支配力を強化するよりも、逆に弱体化せしめられていることが判るのである。それは勿論民間會社のより、旺盛なる生産擴充の努力の結果である。」と結論されている。^m

そしてこの間の事情について、製鉄一貫作業の日鐵と、製鋼を主とする五社（鋼管・日本製鋼・淺野小倉製鋼・東海鋼業・大阪製鐵）を比較して詳論されている。

その骨子は、第三表、第四表、第五表のしめす如き事實に基づいている。即ち、盟外五社の資本構成においては、自己資本のしめる割合が累年増加しているが、しかもその大半は積立金および益金の増加によつてゐる。また社外負債においても、長期負債は漸減している。他方、非常な設備の擴張がおこなわれたに拘らず、一割内外の高率償却によつて、固定資産はその割に増加せず、その割合はかえつて漸減している。このように會社の内容は全く健全化した。これが盟外會社の實態の示すところである。

それにくらべると、日鐵では自己資本にしめる拂込資本の割合が著しく大で、配當免除の特典のある政府持株が八〇%をしめるとしても、相當重い負擔となる。資産構成においては、巨大な製鉄設備を有するゆえ、固定資産の大なるは已むを得ないが、それにしても、盟外五社に比較して過大である。償却率も三%程度にすぎない。

第四表・第五表にみるように、日鐵の經營効率は、甚しく劣悪である。即ち、資本回轉率を見ると、日鐵外五社においては、拂込資本、固定資本に對して、収入は一年に二倍に上つてゐる。これに對して、日鐵の回轉率は一〇年上期に至つて漸く大きくなつたが、なお、拂込資本に對して八五%、固定資産に對して九三%に達するに過ぎな

第 3 表 日鐵および盟外5社資本・資産構成 (單位千円)

		日 鐵		日 鐵 外 5 社	
		9 年下期	10年上期	9 年下期	10年上期
資 本 構 成	合 計 a	388,910	411,456	47,787	72,211
	株主資本 a				
	拂込資本金	359,821	359,821	32,970	44,725
	積立金	1,250	17,150	8,103	18,384
	繰越金及純益金	27,839	34,485	6,714	9,102
	社外負債 b				
	合 計 b	51,234	51,526	33,654	45,037
	社債その長期負債	27,000	20,000	7,335	6,795
	その他の	24,234	31,526	26,319	38,242
	構成比率 a : b	88—12	89—11	66—34	62—38
資 産 構 成	固 定 資 産 a	310,803	314,552	45,570	47,872
	流 動 資 産 b	129,341	148,430	53,628	69,376
	構成比率 a : b	71—26	68—32	46—54	41—59
使 用 總 資 本		440,144	462,982	99,198	117,248

(備考) 日本興業銀行調査部「本邦鐵鋼業の飛躍と日本製鐵株式會社の地位」、小島氏前掲書 P. 144 より要約して轉載。

い。しかも、致命的な点は、拂込資本利益率の差で一〇年上期、盟外五社三三%にたいて、日鐵のそれは、僅に一八%である。

すなわち、小島氏によつては右のように論じられている。

しかし、われわれは、このような立論の仕方には、疑問をいだかざるをえない。問題はまづ一つには、ここに用いられている資料の点にある。小島氏の立論の基礎となつてゐる日本興業銀行の「本邦製鐵業の飛躍と日本製鐵の地位」の資料は、主として三菱の「本邦事業成績分析」からとつたものであるが、この場合、採録會社及び各表の作成方法に疑問がある。ここに問題とされてゐる盟外五社とは、鋼管、日本製鋼、淺野小倉製鋼、東海鋼業、大阪製鐵の五社

第4表 日鐵および日鐵外5社の回転率(%)

	日 鐵		日 鐵 外 5 社	
	9 年上期	10年上期	9 年上期	10年上期
總 收 入	32,040	152,701	41,127	52,437
對使用總資本	0.37	0.65	0.95	0.89
對拂込資本	0.54	0.85	2.40	2.34
對固定資產	1.70	0.93	1.97	2.19

(備考) 第3表に同じ。

第5表 日鐵および日鐵外5社の利益率(%)

	日 鐵		日 鐵 外 5 社	
	9 年上期	10年上期	9 年上期	10年上期
純 益 金	4,852	33,340	6,264	7,336
對拂込資本	8.1	18.5	33.1	32.8

(備考) 第3表に同じ。

日本鐵鋼業に於ける日鐵資本の地位

第七十二卷 三七七 第五號 四六

であるが、これらは、いづれも當時好調の會社である。これに對し、三菱の調査では、當時最も内容のわるい神戸製鋼、住友製鋼、大島製鋼等は除外されている。

なお、盟外五社は、拂込資本の比率がすくなく、社外負債(短期負債)をもつて運轉資本をまかなう状態であり、従つて拂込資本利益率が高く、高配當を續けたのである。拂込資本利益率は株主に歸屬する配當金を算定する基礎として意味を持つものではあるが、使用總資本利益率をみないで、經營能率の悪化と判定するのは當を得ない。

註 (10) 東洋經濟新報社編「西日本事業會社の展望」昭和一七年、二一頁、および前掲日本興業銀行調査部「本邦鐵鋼業の飛躍と日本鐵鋼の地位」、小島氏前掲書その他。

(11) 小島氏前掲書一六〇頁。

そこで、三菱の原資料によつて、日鐵と採録の盟外七社と對比する表を作成すると、第六表、第

七表、第八表の示す如きものとなる。

なるほど、膨大な水増資本をかゝえた拂込資本の過大、それにもとづく固定資産の流動資産に對する過大は、小島氏の指摘されるとおりである。それゆゑ、日鐵の場合、拂込資本の回轉率や、固定資産の回轉率ははなはだしく劣るが、拂込資本の回轉率は何ら意味を持たぬものであるから、使用總資本の回轉率をみると、それ程の開きがなくなる。(前掲、興銀の資料による盟外五社に對比しても同じことがいえる。) 商品の回轉率をしめす、手持品の回轉率に至つては大体變りがなく、九年前期、一〇年前期、一一年前期においては、わずかではあるが、日鐵の方が良好である。これによつて判斷すれば、盟外七社に比較した日鐵の資本利用密度はひどいけれども、製鉄一貫企業として、固定設備にたいする投資の多いことを考慮すれば、重大なものではない。

さらに、小島氏によれば、經營効率の甚しい欠陥とされている利益率の差に關しては、なるほど、拂込資本の利益率においては、日鐵は盟外七社より最低のとき(九年前期)で六割も悪いが、一一年、一二年ではその差一%と、ほとんど變りがなくなる。けれども、使用總資本の利益率においては、逆に日鐵が、たかく、盟外七社に對して九年前期で五割、一一年前期の如きは二倍と、はるかに高い利益率をしめしている。(小島氏の論據となつた興銀の前掲資料を利用して、盟外五社の使用總資本の利益率を算定するもまた、九年前期一二・六%であつて、日鐵の一二・一%と變りなく、一〇年前期においては、盟外五社一二・四%、日鐵は一四・四%と、わずかではあるが日鐵が高い。)

拂込資本利益率の高いことは、盟外五社の拂込資本利益率のところでも説明したとおり、こゝにとりあげた盟外七社に含まれる企業においても同様であるが、これをもつて企業の經營狀態がよく、資本の収益性が高いと判斷することは早計である。

第 6 表 日鐵外盟七社資本構成・資産構成 (單位千円)

				9 年 下 期	10 年 上 期
資 本 構 成	自 己 資 本	合 計 a		104,764	112,342
		拂 込 資 本		74,895	77,475
		積 立 金		18,456	22,735
		繰越金及び純益金		11,413	12,132
	他 人 資 本	合 計 b		58,234	69,790
		社 債その他長期負債		21,285	20,930
		そ の 他		36,749	48,860
資 産 構 成	構 成 比 率 a : b			64—36	62—38
	固 定 資 産	a		72,556	74,550
		流 動 資 産 b		90,442	107,582
	構 成 比 率 a : b			45—55	41—59

日本鐵鋼業に於ける日鐵資本の地位

(備考) (一) 三菱前掲資料より算出して作成、七社は第 8 表と同じ。

(二) 第 3 表に日銀の資本構成、資産構成があるから日鐵と對比する場合は参照されたい。

第 7 表 日鐵および盟外七社回轉率 (%)

	日 鐵				盟 外 七 社			
	9 年下	10 年上	11 年下	12 年下	9 年下	10 年上	11 年上	12 年上
總 收 入 (單位千円)	129,085	152,701	166,989	192,180	78,809	86,961	76,436	117,582
對拂込資本	0.72	0.80	0.93	1.07	2.10	2.24	1.80	2.52
對總資本	0.59	0.66	0.67	0.68	0.97	0.95	0.64	1.04
對固定資産	0.83	0.94	0.96	1.03	2.17	2.33	1.74	2.51
對手特品	4.1	4.6	3.8	3.7	3.9	3.7	3.3	4.5

(備考) (一) 三菱前掲資料より算出して作成採録七社は第 8 表のとほり。

(二) 三菱前掲資料によれば賣上高の調査なく、總收入をもつて代用する。

第七十二卷

三七九

第五號

四八

第8表 主要鐵鋼會社利益率、配當率および保留率

社名		總一使用總資本 利益率拂一拂込資本				配當率				保留率			
		9年 下	10年 上	11年 上	12年 上	9年 下	10年 上	11年 上	12年 上	9年 下	10年 上	11年 上	12年 上
日本製鐵	總拂	12.6 15.4	14.4 18.5	11.2 15.5	12.6 19.7	6	6	7	7	61	68	55	64
神戸製鐵	總拂	5.5 12.2	5.2 11.5	5.6 12.7	5.1 14.0	8	8	8	9	21	24	30	29
日本鋼管	總拂	20.2 53.9	17.0 49.4	9.7 27.1	9.3 26.8	17	17	17	12	62	59	30	49
日本製鋼	總拂	4.7 11.1	4.5 12.2	5.3 14.1	8.6 18.9	8	23	8	12	8	30	39	49
住友製鐵	總拂	5.0 7.6	11.5 18.2	—	—	7	9	—	—	8	51	—	—
淺野 小倉製鐵	總拂	17.5 24.3	16.0 24.3	9.1 13.8	14.9 23.9	15	15	12	12	41	30	5	42
東海鋼業	總拂	12.5 30.2	7.6 17.0	5.6 11.6	10.6 24.5	10	10	8	13	57	31	21	37
大阪製鐵	總拂	40.2 149.3	24.6 99.2	日鐵に合 同		30	30	—	—	75	64	—	—
大島製鐵	總拂	—	—	4.8 6.4	11.9 17.0	—	—	5	13	—	—	10	14
徳山鐵板	總拂	—	—	7.0 14.5	12.4 24.2	—	—	5	12	—	—	24	55
日鐵を除く 七社	總拂	11.3 24.6	10.6 24.9	5.9 16.6	8.7 20.9								

(備考) 三菱前掲資料より作成。

いまこゝにしめしたように、使用總資本の利益率においては日鐵が高く、盟外七社が劣悪であるということは（一二年上期、一二年上期のごときは、いづれの會社にたいしても、日鐵が優位である。第八表）日鐵の經營狀態が、それらの企業に對して劣るものではなく、資本の収益力においては、かえつて優るものといわなければならぬ。しかも日鐵は社内留保率において、終始最高で五五%乃至七〇%であり、他社のように年々大差を生ずるような不安定はない。（第八表参照）。

以上によつて、明らかなように、われわれは、日鐵の水増資本の壓迫を充分認識するものではあるが、だからといって、合同後、日鐵の支配力が一義的に後退したとのみ結論することはできないのである。

すなわち、この時期の日鐵は、さきに述べたように、直接政府の手厚い保護によつて、經營を維持してきたのであり、外に對しては、そのカルテル放棄工作、商工省による盟外會社の製鉄用高爐の建設許可の拒否に、露骨にあらわれたアウト・サイド暴壓策―日鐵中心主義に支えられて、その鐵鋼業における地位を保持したのである。

(三) 戦時中の日鐵の地位

それでは、さきに述べた一二年以降の戦時中の日鐵の集中度のいちじるしい低下、あるいは資本の増加率が二〇年を九年に比較して、平均で一一倍、鋼管二三倍、神戸二四倍半のときに、日鐵の七倍半は、實に鋼管、神戸の三分の一という低位にすぎないという如き事實は、いかに説明さるべきものであろうか。いま一二年當時の分析にならつて、二〇年當時の資本構成、資産構成、社外負債および自己資本の構成についてみると、日鐵と盟外各社の平均は、ほとんど變りがない。(第九表・第一〇表・第一一表参照)。經營効率に關しては、一五年頃より日鐵の低下がはつきりするが、これについては後述する。

さらに日鐵の場合生産の集積は次のようにたかまつている。第一四表にしめすような設備の大擴張期には、日鐵もまた、その巨大な高爐設備に安住していたのではなくして、八幡、輪西、釜石、兼二浦の舊施設の擴張、八幡に匹敵する廣畑の一貫工場の新設と、旺盛な擴張計劃を實施したのである。

戦局の苛烈とともに、壓延業者にたいする原料供給の遮断¹²⁾、平爐業者の生産制當の一部中止と一貫作業をなす企¹³⁾

第 9 表 20年上期の資本構成および資産構成（単位千円）

	資 本 構 成		資 産 構 成	
	自己資本	社外負債	固 定	流 動
日 鐵	1,162,869	2,087,676	1,100,216	2,150,329
同比率 (%)	36	64	34	66
盟 外 七 社	1,036,189	2,305,605	1,081,734	2,260,060
同比率 (%)	31	69	32	68

(備考) (一) 三菱経済研究所前掲資料より算出して作成、

(二) 採録の盟外七社は、鋼管、神戸製鋼、日本製鋼、大同製鋼、東洋鋼板、日亜製鋼、日本金屬産業である。

第 10 表 20年上期自己資本構成（単位千円）

	拂込資本金	積 立 金	前期繰越金	当期利益金
日 鐵	800,000	321,768	3,775	37,326
同比率 (%)	68.8	27.7	0.3	3.2
盟 外 七 社	692,200	284,823	16,794	42,373
同比率 (%)	66.8	27.5	1.6	4.9

(備考) 第9表に同じ。

第 11 表 20年上期社外負債構成（単位千円）

	社 債	そ の 他 長期負債	支拂手形	支拂勘定	前 受 金 未拂金等
日 鐵	1,024,800	312,274	—	231,401	519,201
同 比 率 (%)	49.1	15.0	—	11.1	24.9
盟 外 七 社	228,225	410,137	214,671	227,187	1,225,387
同 比 率 (%)	9.9	17.8	9.3	9.9	53.1

(備考) (一)、(二) 第9表に同じ。

(三) 日鐵の社債のとくに多い理由は、國策會社として、商法規
定外の社債發行による。

第14表 戦時中大型高炉・平炉および圧延機設備の増設

昭和	高 炉	指 数	平 炉	指 数	圧 延	指 数
12年	2,460	100	3,005	100	6,117	100
15年	4,269	177	5,249	134	7,481	122
20年	5,614	228	7,145	182	8,806	144

(備考) 単位千トン 鐵鋼連盟調査。

第15表 日鐵の生産能力全國比 (昭和22年現在)

(備考) △印減『日本の財閥とその解 体』三二〇頁より	硫	ピ	ク	ベン	外	緑	ブ	薄	厚	小中	大	鋼	鉄	コ	製 品 名
	安	ッ	レ	ゾ	輪	材	キ	板	板	形	形	塊	塊	ス	
	六・九	四一・四	四一・四	五五・四	二四・五	四〇・二	八四・八	三九・一	四二・九	二九・一	七四・九	四一・八	八五・九	七二・七	
	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	生産能力 全國比
	二・四	〇・三	〇・三	二一・七	九・〇	一九・八	二一・六	一七・九	一〇・五	二・五	一一・九	八・三	一・八	—	昭和 一二年 増減

第16表 鐵鋼生産に於ける日鐵の地位 (単位千トン)

昭和 年	鉄			鋼			材		
	全 國	日 鐵	全國比	全 國	日 鐵	全國比	全 國	日 鐵	全國比
12年	2,308	1,932	83.7	5,801	2,785	48.0	5,080	1,978	38.9
18年	3,980	3,005	75.5	7,820	3,640	46.5	5,385	2,483	46.1
20年	502	454	90.4	1,097	637	59.5	710	332	46.8

(備考) 製鐵業參考資料より作成。

第12表 戦時中の日鐵および盟外會社の利益率 (%)

	日 鐵					盟 外 會 社				
	15 上	16 上	17 上	18 上	20 上	15 上	16 上	17 上	18 上	20 上
當期利益金 (單位千円)	28,570	24,858	26,833	31,312	31,312	42,970	34,020	37,339	36,834	32,373
拂込資本 利 益 率	13.3	9.9	9.3	9.3	9.3	31.7	17.0	15.5	12.4	10.1
總 資 本 利 率	5.1	3.8	3.3	3.3	2.5	11.1	6.1	5.2	4.1	19.3

(備考) (一) 三菱經濟研究所前掲資料より算出して作成。

(二) 採録會社は日鐵外15年より17年まで8社、日本鋼管、神戸製鋼、日本製鋼、小倉製鋼、徳山鐵板、東海鋼業、大同製鋼、日本高周波重工業であり、18年は11社、東海鋼業、日本高周波重工業のかわりに、日本ステンレス、特殊製鋼、東洋鋼板、日亜製鋼、日本金屬産業を加える。
20年は7社、鋼管、神戸製鋼、日本製鋼、大同製鋼、東洋鋼板、日亜製鋼、日本金屬産業である。

第13表 戦時中の日鐵および盟外會社の回轉率 (%)

	日 鐵					盟 外 會 社				
	15 上	16 上	17 上	18 上	20 上	15 上	16 上	17 上	18 上	20 上
總 收 入 (單位千円)	386,578	444,116	465,944	71,348	102,824	264,448	245,869	269,716	574,147	1,291,232
對拂込資本	1.80	1.78	1.62	0.21	0.26	1.95	1.42	1.12	1.10	1.33
對 總 資 本	0.68	0.67	0.58	0.08	0.06	0.64	0.44	0.37	0.36	0.25
對固定資産	1.2	1.2	1.1	0.2	0.5	2.4	1.2	1.1	1.1	0.6

(備考) 第12表に同じ。

業への優先策がとられ、さきほどのべた鐵鋼補償金の七二%の日鐵への集中が行われたが、このような助成政策と、戦時―國家獨占資本主義的統制の結果は、未曾有の生産の高揚期に、日鐵の生産の集積をたかめていつたのである。(第一六表參照)。

さらに、いわゆる鐵鋼業の五大メーカーへの生産の集積もまた進行したが、その中で日鐵のしめる地位は高まりこそすれ、決してゆるいではない。(第十七表參照)

第17表 普通鋼鑢延鋼材における五大メーカーの地位(單位千トン)

	昭和九年		昭和十二年		昭和十八年	
	生産額	%	生産額	%	生産額	%
日 鐵	一、四八〇	四七・五	二、〇四八	四二・〇	二、三三九	五六・八
日 本 鋼 管	四二八	一三・六	六七八	一五・四	一七六	一五・三
川 崎 重 工	二三八	七七	二六八	五・五	一八〇	四・四
住 友 金 屬	五二	一・六	八〇	一・六	六五	一・六
神 戶 製 鋼	二〇〇	六・五	二二四	四・八	一五六	三・八
五大メーカー計	二、三九四	七七・〇	三、三〇七	六七・八	三、三七八	八一・八
内地 總 計	三、一一四	一〇〇・〇	四、八七一	一〇〇・〇	四、一二七	一〇〇・〇

(備考) 昭和九年―十二年は、製鐵業參考資料、一八年は鐵鋼協機會調查による。

「昭和産業史」第一卷、一七三頁。

日本鐵鋼業に於ける日鐵資本の地位

第七十二卷

三八四

第五號

五三

註 (2) 「ダイヤモンド」

七年四月一日号參照。なお一八年六月一日号二十九頁の記事によれば、壓延業者宮製鋼所はいちばやく航空機生産の下請に轉用されていたが、同じく壓延業者である東京シャーリングの操業休止状態につけ、航空機生産の過大契約を振りむけるとして、東京シャーリングを吸収合併した。

(3) 「ダイヤモンド」

一八年一月一日号參照、

なお、一六年一月一日号一一八頁によれば、平爐業者吾嬌製鋼吾嬌工場（同會社の五五%の能力）は軍油燃料につき、原料補給を認められ、瓦斯發生爐の新設計圖をしたが、撫順炭の入手困難につき、一貨業者との合併、または下請を考慮中であつた。

中小—平爐・壓延業者にたいする整理の強制、獨占資本による資本支配および下請化については別稿としたい。

(4) 銑鐵補償金の入—九割は鐵鋼補償金總額の七二%に當る。市川弘勝氏、前掲書、三二頁

以上で明らかなように、鐵鋼業における日鐵の地位は、決して後退してはいないのみか、ますます強化されていることがわかるのであるが、鋼管、神戸等の盟外の獨占資本の資本の増加率が日鐵に比較してとくに高い理由は、本來の鐵鋼業の外に、特殊鋼、兵器、機械、造船等の収益の多い軍需生産部門を兼營していたことにある。日鐵はその國家企業としての性格上、これらの軍需獨占到鐵鋼製品を、原料として安價に提供する目的をもっていたのであるから、軍需獨占であるこれらの企業が、その利益の一部を享受したことは、日鐵の國家企業としての目的を達成した結果にはかならないといわねばならない。それゆゑに日鐵の利益率その他の經營効率の比較的ひくいことは、軍需獨占到に奉仕するという目的に制約されていたことにもよるのである。（第一二表利益率、第一三表回轉率の日鐵と盟外會社の比較を參照）

ところが、この經營効率の劣悪化を理由に、統制會を中心として、一時日鐵の解体論がおこり、日鐵を解体して鐵鋼業を地方ブロックに分ち、それぞれ能率のよいコンビナートに再編成せよという論者と、いや日鐵はそのまゝとし、鋼管、中山、小倉、尼崎に製鋼・壓延會社を合併せよと主張するものがあつた。これらは、日鐵を抱き込むことによつて、法外な利潤を獲得することで飽きたらず、解体してその生産能力を自己の完全な支配下におこうとする三井・三菱の二人獨占資本と、それに對抗しようとする盟外の獨占資本のあいだの角逐である。佐堂案以後、政府の鐵鋼政策の轉換と、軍需および財政インフレによる好景氣で、一時休戦したかにみえた獨占資本のあいだの

相剋が、表面化したものと斷定してよからう。

また、半面には、戦争指導勢力としての陸海軍、および日鐵への國家資本の投資、一連の戦時統制によつて登上してきた經濟官僚（統制會等の統制団体、低物價政策と補償金政策、軍需發註制等の戦時統制）の統制方式にたいして、軍需省の設置をもつて勝利をえた財閥的再編成の意圖のくいちがいにもとづくものとも解釋せられるものである。

註 ⑤ このことは三井の日本製鋼・製鋼部門を營む三菱重工（後に該部門のみは一七年三菱製鋼に合併）、住友金屬の巨大資本の傘下企業の場合にも同じことがいえる。

⑥ 「ダイヤモンド」一七年一月一日号。

⑦ 軍需省の設置と、その意義についてはT・A・ピッソン「日本の戦時經濟」昭和二〇年、およびK・ボボフ監修、ペダズネル著「日本の財閥」經濟調查會譯昭和二六年、第一卷二二六頁參照。

（未完）